

事業群評価調書(令和3年度実施)

基本戦略名	3-3 安全安心で快適な地域を創る	事業群主管所属・課(室)長名	土木部 砂防課	浅岡 哲彦
施策名	3 災害に強く、命を守る強靱な地域づくり	事業群関係課(室)	森林整備室、農村整備課	
事業群名	⑤ 防災・減災対策のための国土強靱化の推進①	令和2年度事業費(千円)	※下記「2. 令和2年度取組実績」の事業費(R2実績)の合計額 7,870,599	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画テェンジ&チャレンジ2025 本文)		(取組項目)							
近年、気候変動によって増加・激甚化している地震・大雨・台風・高潮などの自然災害に備え、災害に強い県土づくりに向けて施設整備やソフト対策を積極的に進めます。それによって、事前防災・減災対策の充実を図り、県民の安全・安心な暮らしを守ります。		i) 農山村地域で安心して暮らせるための環境整備							
事業群	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析) 「土砂災害警戒区域内での死者数」は、安全安心で快適な地域を創るための各種の取り組みにおける⑤の代表指標である。施設整備やソフト対策を積極的に進め、災害に強く、強靱な地域づくりに取り組んできたが、令和2年7月、警戒区域内の遊歩道(諫早市管理)が無降雨時に崩壊し、観光客2名が犠牲となった。
	目標値①		0人	0人	0人	0人	0人	0人 (R7)	
	実績値②	0人 (R元)							
	達成率②/①							—	

2. 令和2年度取組実績(令和3年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和2年度事業の成果等	
				R元実績	うち一般財源	人件費(参考)		R元目標	R元実績	達成率		
取組項目 i	○	1	治山事業(公共)	3,928,722	3,161	—	保安林内において、山地災害が発生した箇所の復旧や被災危険度が高い区域での山地災害を未然に防止するため、施設整備等により、山村地域での安全安心を確保した。	【活動指標】 実施箇所数(箇所)	数値目標なし	65	—	●事業の成果 ・県内75地区において治山事業を実施し、そのうち20箇所で山地災害危険地区(Aランク)の新規着手を実現。
				4,629,583	988	—			数値目標なし	75	—	
				6,183,203	769	—			数値目標なし			
			—	—			【成果指標】 山地災害危険地区Aランク着手箇所数(箇所)	15	15	100%		
		森林整備室	—	—	○	地域住民等		15				
取組項目 i	○	2	ため池整備事業(公共)	1,895,265	161	—	農用地及び農業用施設等の災害を防止するため、農業用ため池の改修等を行った。	【活動指標】 整備着手地区数累計(地区数)	52	48	92%	●事業の成果 ・老朽化による漏水が一定量を超えるなど決壊による災害発生が懸念される農業用ため池の堤体改修等66箇所を整備した。 ・新たな計画期間内(R3-R7)では、32箇所の整備着手を目標としているが、R3については着手に必要な地元調整を進めることとしているため「数値目標なし」としている。
				2,751,136	86	—			66	66	100%	
				2,082,411	311	—			数値目標なし			
			—	—			【成果指標】 整備着手率(%)	78	72	92%		
		農村整備課	—	—	○	農業者、地域住民等		100	100%			
								数値目標なし				

取組項目 i	3	自然災害防止事業 (県営・補助営)	129,431	131	42,951	地域防災計画に搭載されている災害危険地、または山地災害危険地域内で、発生した山地災害を復旧し、または災害発生を防止するため治山施設整備を実施し、地域住民の安全を確保した。	【活動指標】 実施箇所数(箇所)	数値目標なし	27	—	●事業の成果 ・7月の集中豪雨等により発生した山地災害等に対し、緊急度が高くかつ国庫補助対象とならない24件(県営13件、補助営11件)について対応した。
			304,032	132	34,426			数値目標なし	24	—	
			633,028	73	20,418			数値目標なし			
		—			【成果指標】	数値目標なし	77	—			
	S56-			数値目標なし		91	—				
	森林整備室	—	—	—	地域住民等	保全戸数(戸)	数値目標なし				
	4	防災の森林づくり事業	4,592	0	3,181	森林の持つ山地災害防止や防風防潮機能などの公益的機能を発揮させるため、機能が低下した保安林のうち、国庫補助事業要件に適合しない箇所において、災害の未然防止のため機能回復、向上を図った。	【活動指標】 実施箇所数(箇所)	2	2	100%	●事業の成果 ・防風や潮害により機能が低下した保安林のうち、国庫補助事業要件に適合しない3箇所において、補植や除伐等を実施。
			3,248	0	4,695			2	3	150%	
			5,355	0	4,712			3			
		—			【成果指標】	1	1	100%			
	H19-			1		1	100%				
	森林整備室	—	—	—	地域住民等	保全森林面積(ha)	1				
5	自然災害防止事業	41,905	235	7,973	災害の発生または拡大を防止するために農業用ため池や農地海岸保全施設の整備を行った。 地すべり指定区域等での対策工事、調査等を実施した。	【活動指標】 整備着手地区数(地区)	17	12	70%	●事業の成果 ・老朽化した農地海岸施設(堤防等)の改修、地すべり指定区域等における対策工20箇所を整備した。	
		182,600	48	7,824			19	20	105%		
		211,000	200	7,853			27				
	—			【成果指標】	296	292	98%				
—			315		312	99%					
農村整備課	—	—	—	農業者、土地改良区、地域住民等	整備済み地区数累計(地区)	342					

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i 農山村地域で安心して暮らせるための環境整備	
<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>・災害を未然に防止するため早急に対策を講じる必要がある山地災害危険地区、地すべり指定区域、老朽化した農業用ため池において、地域住民の要望を踏まえ適切に対応することで県民の安全・安心な生活の確保に寄与している。</p> <p>・事業着手に向けて積極的な現地調査や地元説明会を開催した結果、山地災害危険地区20箇所、老朽化した農業用ため池18箇所の整備に着手した。近年、多発する豪雨・地震による被災を未然に防止し、県土の強靱化を図るためには、計画的な推進に必要な予算確保が益々重要なものとなっている。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>・引き続き関係省庁に対して予算確保を要望するとともに、関係部局と連携して必要な予算確保に努めていく。</p>

4. 令和3年度見直し内容及び令和4年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	令和3年度事業の実施にあたり見直した内容		令和4年度事業の実施に向けた方向性		
			事務事業名	事業期間	事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
			所管課(室)名	※令和3年度の新たな取組は「R3新規」等と、見直しがない場合は「—」と記載			
取組項目 i	3	自然災害防止事業 (県営・補助営)	—	—	②	・豪雨等により発生した山地災害に対して、緊急度が高くかつ国庫補助対象とならない(保全対象10戸未満)箇所に迅速に対応し、農山村地域の安全な暮らしを守るため、防災上必要な事業である。	現状維持
			S56-				
			森林整備室				
	4	防災の森林づくり事業	—	—	②	・農山村集落周辺には、対象森林の林齢等により国庫補助事業の適用ができない防風機能等が劣化した保安林が存在している。今後も台風被害等により機能損失が発生する恐れがあり、迅速に対応するため、防災上必要な事業である。	現状維持
			H19-				
			森林整備室				

取組 項目 i	5	自然災害防止事業	—	②	・老朽化した農地海岸保全施設や小規模な農業用ため池の補修・整備、地すべり指定区域における対策工の実施など、激甚化する災害を未然に防止し、安全・安心な農村環境を実現するため必要な事業である。 引き続き、県民の要望に迅速かつ適切に対応するため、関係機関との連携強化を図る。	改善
		—				
		農村整備課				

注:「2. 令和2年度取組実績」に記載している事業のうち、令和2年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点